

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信 託 期 間	2016年6月30日から原則として、無期限とします。	
運 用 方 針	「ロング・ショート戦略」による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。比較対象となるベンチマークは特に定めないものとします。	
主要運用対象	日 本 株 ロングショート 戦略ファンド	日本株ロングショート戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することもあります。
	日 本 株 ロングショート 戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日 本 株 ロングショート 戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日 本 株 ロングショート 戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎年4回（1月、4月、7月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

日本株ロングショート 戦略ファンド (愛称：いつつぼし)

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

運 用 報 告 書（全体版）

第18作成期

第34期（決算日 2025年1月27日）

第35期（決算日 2025年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、2025年4月25日に第35期決算を行いましたので、ここに第34期、第35期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率						
第14作成期	26期(2023年1月25日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
	27期(2023年4月25日)	9,318	150	0.9	3,247.13	4.1	96.9	0.1	△ 4.9	0.2	—	1,144
第15作成期	28期(2023年7月25日)	9,244	150	0.8	3,388.87	4.4	95.8	0.1	—	0.6	—	1,133
	29期(2023年10月25日)	9,739	150	7.0	3,799.65	12.1	96.8	0.1	△ 2.7	0.2	—	1,177
第16作成期	30期(2024年1月25日)	9,132	150	△4.7	3,782.51	△ 0.5	95.9	0.1	—	0.6	—	1,069
	31期(2024年4月25日)	9,803	150	9.0	4,255.86	12.5	95.5	0.1	△ 6.1	0.1	—	1,149
第17作成期	32期(2024年7月25日)	10,128	150	4.8	4,520.84	6.2	96.1	0.1	△ 3.1	0.2	—	1,176
	33期(2024年10月25日)	9,958	150	△0.2	4,608.88	1.9	93.5	0.1	△10.4	—	—	1,300
第18作成期	34期(2025年1月27日)	9,453	150	△3.6	4,496.94	△ 2.4	95.3	0.1	△ 9.1	0.1	—	1,229
	35期(2025年4月25日)	9,884	75	5.4	4,745.03	5.5	94.9	0.1	△ 6.1	0.1	—	1,275
		9,504	75	△3.1	4,573.10	△ 3.6	95.0	0.1	△11.1	0.2	—	1,212

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
			騰落率		騰落率					
第34期	(期 首)2024年10月25日	円	%		%	%	%	%	%	%
	10月末	9,453	—	4,496.94	—	95.3	0.1	△ 9.1	0.1	—
	11月末	9,735	3.0	4,629.83	3.0	94.7	0.1	△ 6.0	0.2	—
	12月末	9,910	4.8	4,606.07	2.4	95.4	0.3	△ 5.9	0.2	—
	12月末	10,150	7.4	4,791.22	6.5	93.8	0.1	△ 9.0	0.1	—
第35期	(期 末)2025年1月27日	9,959	5.4	4,745.03	5.5	94.9	0.1	△ 6.1	0.1	—
	(期 首)2025年1月27日	9,884	—	4,745.03	—	94.9	0.1	△ 6.1	0.1	—
	2025年1月末	10,043	1.6	4,797.95	1.1	96.4	0.1	△10.1	0.0	—
	2月末	9,722	△1.6	4,616.34	△2.7	94.7	0.1	—	0.6	—
	3月末	9,769	△1.2	4,626.52	△2.5	90.5	0.1	△ 7.0	0.3	—
	(期 末)2025年4月25日	9,579	△3.1	4,573.10	△3.6	95.0	0.1	△11.1	0.2	—

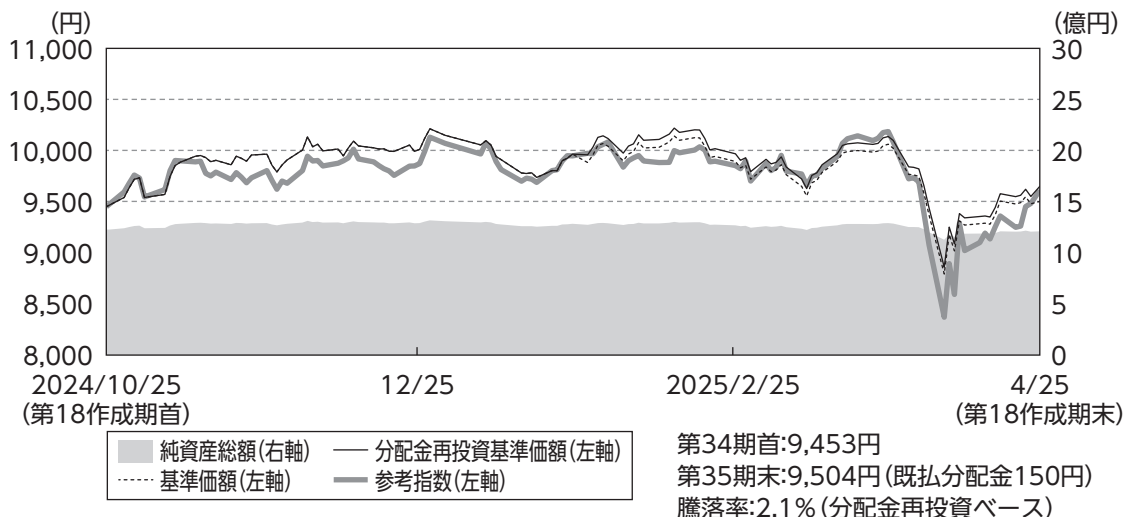
- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研（以下「J P X」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P X の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P X が有しております。なお、J P X は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年10月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年1月：トランプ大統領就任時の即時関税発動が見送られ、関税政策をめぐる過度な懸念が後退したこと、またインフレ鈍化傾向が確認されたことなどから、米国株高の動きが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラスに寄与しました。
- ・2025年3月：17日に発表された米国の2月小売売上高において、GDP(国内総生産)の算出に用いられるコア売上高が前月比1%増加しました。これにより米国の景気後退懸念が和らいだことからリスク選好の動きが強まり、幅広い業種が上昇した結果、保有するロング(買い)ポジションがプラスに寄与しました。
- ・2025年4月：トランプ米政権が「相互関税」の上乗せ部分について、日本を含む一部の国・地域に対し90日間の一時停止を許可すると発表したことを受け、日本株は反発しました。その後も、米関税政策への過度な懸念が和らぎ、米国株式の堅調な推移や日米交渉の進展期待などが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラスに寄与しました。

<下落要因>

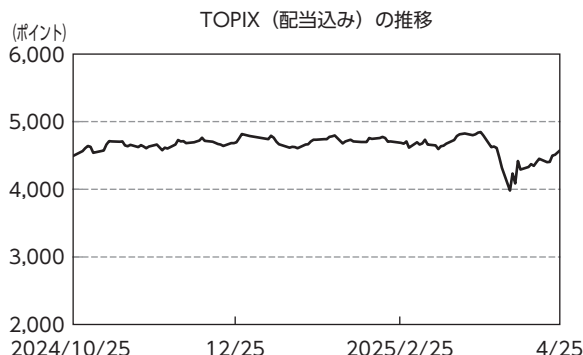
- ・2025年2月：トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などに対する関税導入に言及したことで、関税政策への警戒感が強まり、市場の重荷となりました。さらに、米国のハイテク関連株が下落したことに加え、トランプ大統領が米国に輸入される鉄鋼・アルミニウムに対し既存の関税にさらに25%を上乗せする方針を発表しました。これらを受けて、米国の関税政策への懸念などから市場ではリスクオフの動きが強まり、保有していたロング(買い)ポジションがマイナスに寄与しました。
- ・2025年4月：米国のスタグフレーション(景気が停滞しているにもかかわらず、物価が上昇する経済状態)懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて世界的に株価が急落したことから、保有するロング(買い)ポジションがマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2024年10月26日～期末2025年4月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は35,705.74円となり、期初前日の37,913.92円と比較して、-2,208.18円下落し-5.82%の下落率となりました。一方、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、+76.16ポイント上昇し+1.69%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の10月下旬は、27日に投票された衆議院議員総選挙で与党が過半数を割り込む結果となりましたが、市場はこれを想定内と受け止め、月末にかけて反発しました。11月には米大統領選挙が実施され、開票が進む中でトランプ氏優勢との報道が伝わると、減税や規制緩和といった政策への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。その後、トランプ氏の当選が確実になると、米国の主要株価指数が軒並み史上最高値を更新し、円安の進行なども好感され、日本株も堅調な推移を維持しました。しかし、月中旬には、トランプ次期大統領が掲げる政策によるインフレ加速懸念が強まり、米国金利の上昇などが重荷となって、月末にかけてやや弱含む展開となりました。12月に入ると、米国の利下げ継続見通しを背景に米国株が上昇し、日本株も堅調な展開となりました。しかし、FOMC(米連邦公開市場委員会)が利下げを決定した一方で、2025年の利下げについては慎重に進める姿勢を明確にしたことで米国金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日本銀行も利上げを見送り、円安・ドル高などが好感されて相場は上昇に転じました。2025年1月は、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加利下げ観測の後退や、日本銀行による追加利上げ観測などが重荷となり下落して始まりましたが、トランプ大統領就任後のAI(人工知能)分野への投資拡大期待が高まり上昇しました。しかし、トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などへの関税導入に言及すると市場は警戒感を強め、リスクオフの動きが進展し、2月は大幅な下落で始まりました。その後も、米国による他国への追加関税発動やその先送りの報道が相場に影響し、上下動を繰り返す上値の重い展開となりました。2月下旬も下落が続く、日銀の追加利上げ観測が高まって国内長期金利が上昇する一方、米国経済の後退懸念が強まり、米国金利の低下や円高進行などが嫌気されました。また、米国のハイテク関連株も軟調となったことで下落基調が続きました。3月上旬には、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、円高懸念も相まって上値の重い推移となりました。米国の堅調な経済指標が発表されたことで景気後退懸念がやや和らぎ、米国株が反発したことを好感して一時的に反発したものの、トランプ氏による関税強化策への懸念などが根強く、再び下落基調となりました。4月は、上旬に米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ米政権による「相互関税」の詳細発表を受けて急落しました。さらに米国債の売りも重なり、金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化しました。しかしその後、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されたことで反発しました。その後も、日米交渉進展への期待感などから、当期末にかけて上昇基調となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下、マザーファンドとい
います。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マ
ザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としてい
るため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

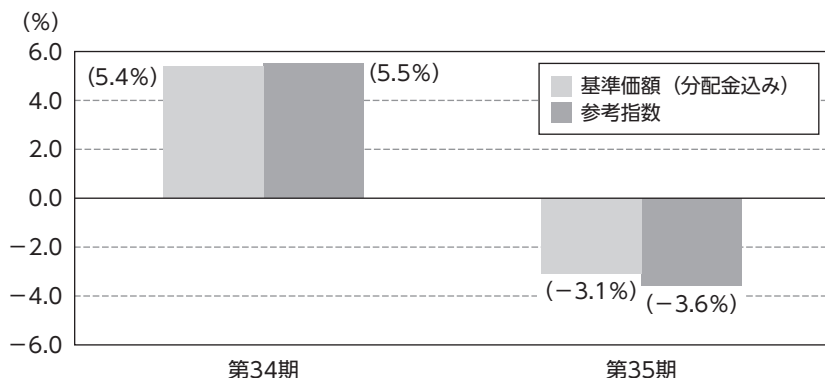
当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資
銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER(株価収益率)などのバリュエーション観点で過大評価され
ているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合
わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロ
ース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期
的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いま
した。当期間のネットポジション(ロング(買い)ポジションからショート(売り)ポジションを差し引いた
額の運用純資産額に対する割合)は、およそ+67%~+97%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行
い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第34期		第35期	
	2024年10月26日～2025年1月27日		2025年1月28日～2025年4月25日	
当期分配金	(円)	75	75	
(対基準価額比率)	(%)	(0.75)	(0.78)	
当期の収益	(円)	75	21	
当期の収益以外	(円)	－	53	
翌期繰越分配対象額	(円)	129	76	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第34期～第35期		項目の概要
	(2024年10月26日～2025年4月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	117	1.18	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,888円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	107	1.08	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(104)	(1.05)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関す る税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	20	0.20	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(4)	(0.04)	
(印刷費用)	(16)	(0.16)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	
(その他)	(－)	(－)	
(e) 実績報酬	－	－	実績報酬は、当期中においてファンドの運用成果によって発生 する費用です。
合計	244	2.46	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

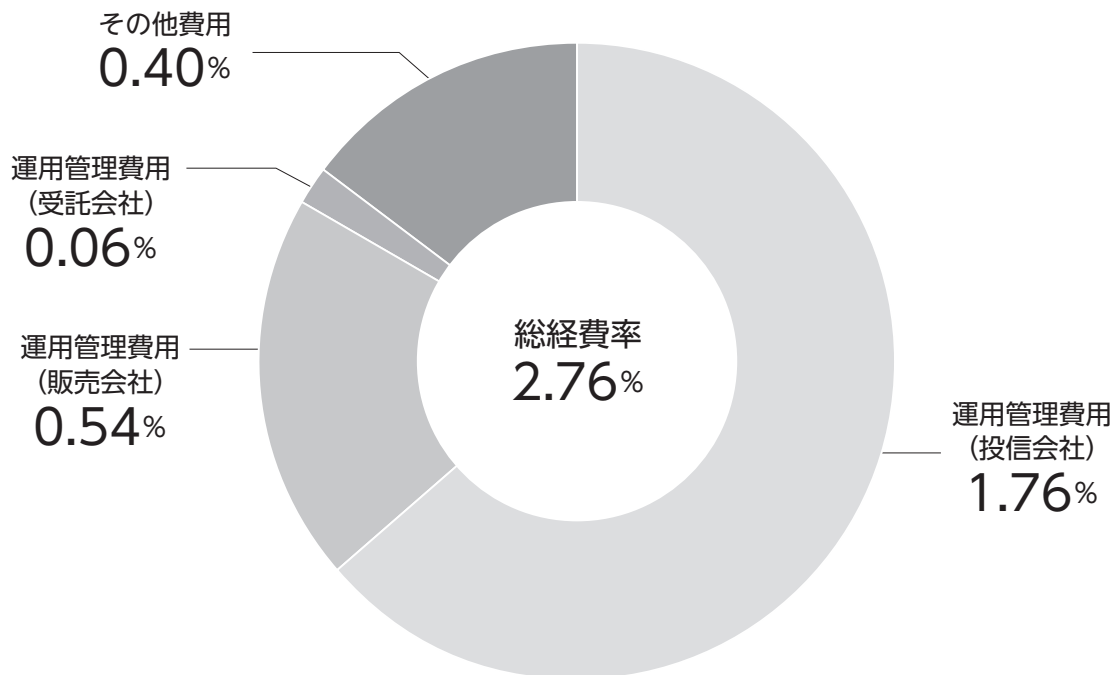
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.76%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)実績報酬は、当作成期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買及び取引の状況（2024年10月26日～2025年4月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	第34期～第35期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株ロングショート戦略マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 27,933	千円 61,500

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第34期～第35期
	日本株ロングショート戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,548,950千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,703,631千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.77

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項目	第34期～第35期
	日本株ロングショート戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,784千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,913千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	16.61

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2024年10月26日～2025年4月25日）

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	6.4	148,338	23,177	みずほフィナンシャルグループ	44.6	159,882	3,584
みずほフィナンシャルグループ	39.8	146,626	3,684	ディスコ	3.9	150,952	38,705
ディスコ	3.7	146,520	39,600	古河電気工業	23.3	142,209	6,103
トヨタ自動車	52.7	145,061	2,752	東京エレクトロン	6.0	135,995	22,665
古河電気工業	17.9	103,671	5,791	トヨタ自動車	48.0	133,391	2,778
三菱UFJフィナンシャル・グループ	56.1	100,752	1,795	フジクラ	21.5	127,805	5,944
フジクラ	15.1	90,693	6,006	三菱UFJフィナンシャル・グループ	61.7	108,073	1,751
三菱商事	34.8	88,893	2,554	商船三井	15.1	79,094	5,238
TDK	46.8	81,176	1,734	ソフトバンクグループ	8.4	72,631	8,646
IHI	8.4	75,496	8,987	TDK	41.3	70,651	1,710

(注) 金額は受渡代金。

(2) 信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国 内	国内株式	千株 5	千円 15, 519	千株 5	千円 16, 265

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株式先物	百万円 －	百万円 －	百万円 3, 628	百万円 3, 637

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプション取引

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国 内	株式指数	プット	百万円 27	百万円 28	百万円 －	百万円 17	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等 (2024年10月26日～2025年4月25日)

(1) 利害関係人との取引状況

<日本株ロングショート戦略ファンド>

該当事項はございません。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

区分	第34期～第35期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5, 724	百万円 5, 687	% 99. 3	百万円 5, 824	百万円 5, 807	% 99. 6

平均保有割合 70. 6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第34期～第35期
売買委託手数料総額 (A)	13,763千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,386千円
(B) / (A)	97.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★組入資産の明細 (2025年4月25日現在)

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末 (第33期末)	当作成期末 (第35期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	575,797	547,863	1,193,685

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年4月25日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

(2025年4月25日現在)

項目	当作成期末 (第35期末)	
	評価額	比率
	千円	%
日本株ロングショート戦略マザーファンド	1,193,685	97.0
コール・ローン等、その他	36,350	3.0
投資信託財産総額	1,230,035	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年1月27日現在 2025年4月25日現在

項目	第34期末	第35期末
(A) 資 産	1,294,541,314円	1,230,035,657円
コール・ローン等	37,815,182	36,350,282
日本株ロングショート戦略マザーファンド	1,256,726,132	1,193,685,375
(B) 負 債	18,890,697	18,022,979
未払収益分配金	9,679,506	9,564,813
未払信託報酬	7,826,571	7,161,866
その他未払費用	1,384,620	1,296,300
(C) 純資産総額(A－B)	1,275,650,617	1,212,012,678
元 本	1,290,600,897	1,275,308,413
次期繰越損益金	△ 14,950,280	△ 63,295,735
(D) 受益権総口数	1,290,600,897口	1,275,308,413口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,884円	9,504円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は1,300,261,134円、期中追加設定元本額は2,960,127円、期中一部解約元本額は27,912,848円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は第34期0.9884円、第35期0.9504円です。
- (注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は63,295,735円です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第34期 自2024年10月26日 至2025年1月27日
第35期 自2025年1月28日 至2025年4月25日

項目	第34期	第35期
(A) 有価証券売買損益	74,526,306円	△30,473,427円
売 買 益	75,036,342	741,419
売 買 損	△ 510,036	△31,214,846
(B) 信託報酬等	△ 9,211,191	△ 8,458,166
(C) 当期損益金(A＋B)	65,315,115	△38,931,593
(D) 前期繰越損益金	△48,269,933	7,302,955
(E) 追加信託差損益金	△22,315,956	△22,102,284
(配当等相当額)	9,317,479	9,220,145
(売買損益相当額)	△31,633,435	△31,322,429
(F) 合 計(C＋D＋E)	△ 5,270,774	△53,730,922
(G) 収益分配金	△ 9,679,506	△ 9,564,813
次期繰越損益金(F＋G)	△14,950,280	△63,295,735
追加信託差損益金	△22,315,956	△22,102,284
(配当等相当額)	9,317,578	9,235,961
(売買損益相当額)	△31,633,534	△31,338,245
分配準備積立金	7,365,676	540,106
繰越損益金	0	△41,733,557

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 分配金の計算過程

項目	第34期 自2024年10月26日 至2025年1月27日	第35期 自2025年1月28日 至2025年4月25日
費用控除後の配当等収益額	1,036,923円	2,801,964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	16,008,259	－
収益調整金	9,317,578	9,235,961
分配準備積立金	－	7,302,955
当ファンドの分配対象収益額	26,362,760	19,340,880
当ファンドの期末残存口数	1,290,600,897口	1,275,308,413口
1万口当たり収益分配対象額	204.26円	151.65円
1万口当たり分配金額	75	75
収益分配金金額	9,679,506	9,564,813

★分配金のお知らせ

決算期	第34期	第35期
1 万口当たり分配金（税込み）	75円	75円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきまして2025年4月1日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

＜補足情報＞

下記は、日本株ロングショート戦略マザーファンド全体（780,131千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前作成期末 (第33期末)	当作成期末(第35期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
INPEX	3.2	—	—
建設業（5.5％）			
ショーボンドホールディングス	1.5	—	—
大成建設	1	—	—
大林組	9	7	14,934
清水建設	—	21	30,912
鹿島建設	3	5	16,675
ナカノフードー建設	4.5	—	—
住友林業	3	—	—
積水ハウス	5	—	—
ユアテック	1.4	1.4	2,465
住友電設	3	3	14,445
新日本空調	0.9	1.8	3,646
九電工	1.4	—	—
三機工業	2	2	6,840
太平電業	2.4	—	—
高砂熱学工業	0.8	—	—
大気社	2.5	—	—
ダイダン	8.8	—	—
食料品（0.7％）			
不二製油	2	—	—
味の素	1	4	11,416
キューピー	2	—	—
ニチレイ	3	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	18	—	—
日清食品ホールディングス	1.5	—	—
繊維製品（0.9％）			
東レ	4.5	—	—
ワールド	4	—	—
ゴールドウイン	1.4	1.8	14,655
化学（1.1％）			
レゾナック・ホールディングス	3	—	—
住友化学	10	—	—
信越化学工業	2.5	2.2	8,901
伊勢化学工業	0.5	—	—
三菱瓦斯化学	1.9	—	—
トリケミカル研究所	0.3	—	—
ADEKA	1.7	—	—

銘柄	前作成期末 (第33期末)	当作成期末(第35期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
花王	2.5	1.4	8,489
医薬品（0.9％）			
ロート製薬	—	6	14,085
ツムラ	2.5	—	—
ガラス・土石製品（1.2％）			
太平洋セメント	—	5.2	20,176
鉄鋼（0.7％）			
日本製鉄	—	4	11,956
非鉄金属（1.0％）			
J X 金属	—	0.5	407
住友金属鉱山	1	2.5	8,040
大阪チタニウムテクノロジーズ	2.5	—	—
古河電気工業	5.4	—	—
住友電気工業	7.2	3.5	7,775
フジクラ	6.4	—	—
SWCC	4.1	—	—
機械（5.4％）			
日本製鋼所	3	1.8	10,710
ツガミ	—	4	7,120
F U J I	4	—	—
DMG森精機	3	—	—
ディスコ	0.2	—	—
SMC	0.1	—	—
小松製作所	—	4.9	19,771
日立建機	—	2.2	8,967
ローツェ	4	—	—
栗田工業	0.4	—	—
CKD	1.4	—	—
三菱重工業	10	10.6	29,139
I H I	0.4	1.2	13,032
電気機器（17.2％）			
イビデン	1.2	—	—
日立製作所	3.7	5	18,720
三菱電機	—	5.5	14,555
安川電機	—	6	18,414
シンフォニアテクノロジー	5	2	11,740
H P C システムズ	—	3	3,528
日本電気	1.3	7.5	24,022
富士通	12	12	36,960

銘柄	前作成期末 (第33期末)	当作成期末(第35期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パナソニック ホールディングス	—	2.2	3,483
ソニーグループ	4	9	31,815
TDK	5.6	11.1	16,294
メイコー	0.4	—	—
ヒロセ電機	0.6	2.1	33,663
アドバンテス	1.2	—	—
キーエンス	0.2	0.3	18,393
ファナック	—	2.2	8,184
村田製作所	—	9.4	20,868
指月電機製作所	9.9	9.9	3,950
SCREENホールディングス	—	0.9	8,646
東京エレクトロン	—	0.4	8,500
輸送用機器 (6.5%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	3	—	—
ダイハツディーゼル	5	—	—
豊田自動織機	0.2	—	—
川崎重工業	0.7	3.7	31,068
名村造船所	9	—	—
トヨタ自動車	7.4	12.1	32,549
本田技研工業	8.5	12	17,250
スズキ	—	10.4	17,664
SUBARU	3	3.2	8,361
精密機器 (—%)			
テルモ	3	—	—
HOYA	0.2	—	—
その他製品 (3.5%)			
トランザクション	13.5	12.2	31,195
バンダイナムコホールディングス	2.5	3.3	15,823
タカラトミー	2	—	—
任天堂	—	0.9	10,260
電気・ガス業 (—%)			
中部電力	2.5	—	—
関西電力	3.8	—	—
陸運業 (0.9%)			
京成電鉄	5	6	8,622
東京地下鉄	0.5	3.2	6,297
海運業 (0.5%)			
日本郵船	1.8	1.7	8,146
商船三井	5.1	—	—
川崎汽船	4	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	0.8	—	—
情報・通信業 (18.0%)			
NECネットエスアイ	3	—	—
Hmm	0.3	—	—
Sapeet	0.2	—	—
ブレインパッド	—	20	20,600

銘柄	前作成期末 (第33期末)	当作成期末(第35期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイスタイル	—	40	18,240
エムアップホールディングス	6	4	7,184
SHIFT	—	2	2,447
セック	2	0.2	880
コムチュア	—	1.8	2,966
PKSHA Technology	—	5.3	15,221
JMDC	3.7	2.5	7,737
フジ・メディア・ホールディングス	10	—	—
電通総研	—	1.5	9,135
東映アニメーション	6.8	2.9	9,802
AnyMind Group	—	17.1	14,586
ネットワンシステムズ	2.5	—	—
アルゴグラフィックス	1.5	—	—
BIPROGY	1.8	—	—
都築電気	—	8	19,032
TBSホールディングス	3.5	2.3	10,941
日本テレビホールディングス	6	3	9,906
テレビ朝日ホールディングス	3	10	26,860
スカパーJSATホールディングス	35	18.9	22,226
KADOKAWA	—	5	18,730
NTTデータグループ	3	6	16,602
カプコン	—	5	19,245
SCSK	3.3	1.7	6,228
コナミグループ	—	1	19,285
ソフトバンクグループ	2.6	2.3	16,612
卸売業 (7.1%)			
伊藤忠食品	0.7	0.7	6,328
テンボスホールディングス	1.5	1.5	5,280
円谷フィールズホールディングス	9.8	—	—
ダイワボウホールディングス	3.5	—	—
第一興商	—	3.5	5,796
伊藤忠商事	1.9	1.5	10,692
丸紅	—	7.2	17,964
三井物産	4	8	22,560
住友商事	1.5	—	—
三菱商事	6.5	13.8	36,956
キャノンマーケティングジャパン	1.1	1.1	5,453
サンリオ	3.4	0.8	4,696
泉州電業	4	0.3	1,296
ミスミグループ本社	1.7	—	—
小売業 (9.5%)			
トライアルホールディングス	2	—	—
インターメスティック	0.2	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	1.4	8,344
パルグループホールディングス	1	1.8	6,876
エディオン	2.5	5	9,305
セリア	2.2	1.2	3,415

銘柄	前作成期末 (第33期末)	当作成期末(第35期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
R I Z A Pグループ	34	—	—
コスモス薬品	—	1.9	16,531
セブン&アイ・ホールディングス	3	—	—
クスリのアオキホールディングス	1.2	—	—
良品計画	—	6.9	31,919
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	5	6	25,644
ゼンショーホールディングス	2	0.7	6,167
ロイヤルホールディングス	1	3	7,746
しまむら	—	0.1	914
松屋	10	—	—
ヤオコー	1.6	1.6	15,284
ニトリホールディングス	0.3	—	—
ファーストリテイリング	—	0.5	23,375
銀行業 (3.4%)			
いよぎんホールディングス	6	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	—	10	15,445
楽天銀行	5	1.4	8,117
京都フィナンシャルグループ	2.1	—	—
住信SBIネット銀行	4	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	9	—	—
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	20	17,748
西日本フィナンシャルホールディングス	2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.6	—	—
りそなホールディングス	—	10	10,675
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	—	—
群馬銀行	2.4	—	—
みずほフィナンシャルグループ	6	1.2	4,188
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	—	8.5	8,018
保険業 (3.2%)			
ライフネット生命保険	—	5	9,150
F P パートナー	—	7	17,052
第一生命ホールディングス	1.5	17	16,796
東京海上ホールディングス	2.3	1.6	8,904
その他金融業 (0.7%)			
東京センチュリー	12	4	5,912
アコム	—	16	6,294
オリエントコーポレーション	7	—	—
オリックス	2	—	—
不動産業 (4.8%)			
グッドライフカンパニー	3.4	3	9,315
S R Eホールディングス	5	6.4	22,144
地主	0.1	—	—

銘柄	前作成期末 (第33期末)	当作成期末(第35期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビーロット	—	4	5,100
霞ヶ関キャピタル	0.3	—	—
ミガロホールディングス	3.5	—	—
三菱地所	9.1	3.3	8,104
京阪神ビルディング	2	2	3,058
住友不動産	3.9	2	10,794
テーオーシー	—	10	6,290
ゴールドクレスト	—	4	13,200
サービス業 (6.9%)			
総合警備保障	—	5	5,492
エムスリー	—	1.8	3,122
日水コン	0.1	—	—
ブロードメディア	5	—	—
ユー・エス・エス	—	6.5	9,057
楽天グループ	41.6	1.6	1,288
弁護士ドットコム	1.5	—	—
シグマクシス・ホールディングス	12	23.2	23,756
リクルートホールディングス	—	1	7,609
エラン	—	4	2,836
ベイカレント	—	1.5	11,161
ジャパンエバーターサービスホールディングス	—	2	6,150
グリーンズ	—	1.1	2,473
ミダックホールディングス	—	3.4	7,663
アンビスホールディングス	6	—	—
リログループ	4	—	—
シーユーシー	—	5.3	7,261
GENDA	1.6	—	—
エフ・コード	—	5.3	9,540
大栄環境	6	—	—
I N F O R I C H	—	2.4	8,664
M&A総研ホールディングス	—	5.7	7,085
合計	株数・金額	671	689
	銘柄数 (比率)	161銘柄	130銘柄 <96.5%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当作成期末 (第35期末)	
		買建額	売建額
国 内		百万円	百万円
	TOPIX先物	—	184
	ミニTOPIX先物	—	7

(3) オプション取引期末残高

種別		コール・ プット別	当作成期末 (第35期末)	
			買建額	売建額
国 内	日経225オプション	プット	百万円	百万円
			2	—

(4) 信用取引期末残高

		当作成期末 (第35期末)	
		売建株数	売建評価額
国内株式		千株	千円
		3	1,343

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★売買及び取引の状況（2024年10月26日～2025年4月25日）

（１）株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,517	5,724,031	2,556	5,824,918
		(57)	(－)	(－)	(－)

（注１）金額は受渡代金。

（注２）括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（２）信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国内	国内株式	千株	千円	千株	千円
		5	15,519	5	16,265

（注１）金額は受渡代金。

（注２）信用取引に係る新規買付はありません。

（３）先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	ＴＯＰＩＸ先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		－	－	3,568	3,586
	ミニＴＯＰＩＸ先物	－	－	60	51

（注）金額は受渡代金。

（４）オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経２２５先物	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			27	28	－	17	－	－	－	－

（注）金額は受渡代金。

日本株ロングショート戦略マザーファンド

第 8 期運用報告書〔決算日 2024年 7 月 1 日〕

〔計算期間 2023年 6 月30日～2024年 7 月 1 日〕

「日本株ロングショート戦略マザーファンド」は、2024年 7 月 1 日に第 8 期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2016年 6 月30日から無期限です。
運 用 方 針	「ロング・ショート戦略」により絶対リターンを獲得を目指して積極的な運用を行います。従って、当ファンドにはベンチマークは定めません。なお、「ロング・ショート戦略」とは、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用戦略およびその他派生商品を利用した運用戦略のことをいいます。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率						
	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
第4期(2020年6月29日)	14,930	18.1	2,396.67	0.3	94.8	11.7	△14.1	0.1	—	1,549
第5期(2021年6月29日)	19,254	29.0	3,079.91	28.5	95.1	1.2	△5.4	0.2	—	1,793
第6期(2022年6月29日)	16,517	△14.2	3,064.14	△0.5	98.0	0.8	△9.2	0.2	—	1,635
第7期(2023年6月29日)	19,421	17.6	3,817.70	24.6	97.4	0.1	—	0.1	—	1,695
第8期(2024年7月1日)	22,166	14.1	4,803.47	25.8	96.0	0.1	△4.5	0.1	—	1,882

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率					
	円	%		%	%	%	%	%	%
(期 首) 2023年6月29日	19,421	—	3,817.70		97.4	0.1	—	0.1	—
6月末	19,438	0.1	3,805.00	△0.3	97.4	0.1	—	0.1	—
7月末	19,505	0.4	3,861.80	1.2	98.3	0.1	△4.2	0.2	—
8月末	19,359	△0.3	3,878.51	1.6	97.9	0.2	△7.1	0.1	—
9月末	18,930	△2.5	3,898.26	2.1	96.2	0.2	—	0.8	—
10月末	18,404	△5.2	3,781.64	△0.9	97.0	0.1	—	0.5	—
11月末	19,190	△1.2	3,986.65	4.4	97.7	0.1	△7.5	0.1	—
12月末	19,402	△0.1	3,977.63	4.2	97.5	0.1	△4.5	0.1	—
2024年1月末	20,426	5.2	4,288.36	12.3	98.0	0.1	△10.8	0.0	—
2月末	21,435	10.4	4,499.61	17.9	97.9	0.1	△10.9	0.0	—
3月末	22,853	17.7	4,699.20	23.1	97.2	0.1	△7.6	0.1	—
4月末	21,994	13.2	4,656.27	22.0	97.3	0.1	△4.8	0.1	—
5月末	21,977	13.2	4,710.15	23.4	97.7	0.1	△5.9	0.2	—
6月末	22,177	14.2	4,778.56	25.2	96.8	0.1	△4.5	0.1	—
(期 末) 2024年7月1日	22,166	14.1	4,803.47	25.8	96.0	0.1	△4.5	0.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研（以下「J P X」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P Xが有しております。なお、J P Xは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首19,421円からスタートし、期末は22,166円となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+85%～+98%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2023年6月30日～期末2024年7月1日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は39,631.06円となり、期初前日の33,234.14円と比較して+6,396.92円上昇し+19.25%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、+985.77ポイント上昇し+25.82%の上昇率となりました。

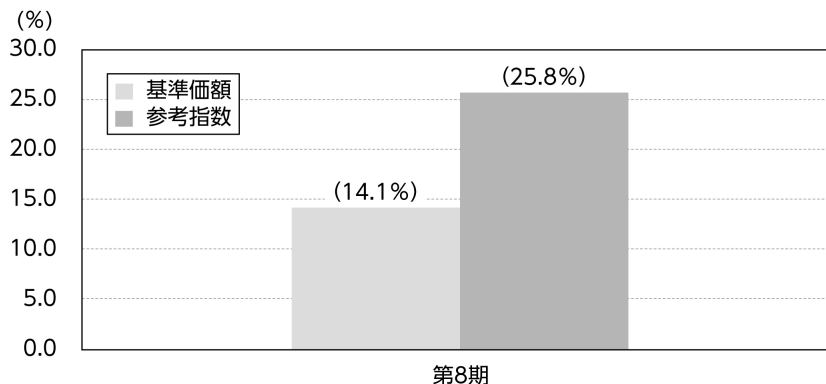
日本株式市場は、当期初の7月は、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化するとの警戒感などにより株価は下落しましたが、6月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退し、上昇に転じました。8月上旬では、フィッチ（格付け会社フィッチ・レーティングス）が米国債格付けを引き下げたことや、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の発言への警戒感が高まったこともあり、上値の重い展開となりました。下旬には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容がおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、米FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して米国金利の上昇の勢いが止まり、米国株の上昇を受けて、上昇しました。9月も堅調を維持して、中旬にかけて、市場で警戒された8月の米CPIの発表を大きな波乱なく通過し、米国の金融引き締め長期化への過度な警戒感が和らいだことなどをを受けて、半導体製造装置や電子部品の関連株が相場の上昇をけん引しました。しかし、中旬以降は、米FOMC（連邦公開市場委員会）において政策金利は据え置かれたものの、2024年以降の利下げペース鈍化の可能性が高まったことを受け、欧米金利が上昇傾向を強めたことから、株価は世界的に下落に転じました。10月も続落し、米国金利が更に上昇を続ける中、中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化などが加わり、下落幅を拡げる推移となりました。11月に入ると、日銀の金融政策について金融緩和策の修正は限定的との見方が広がったことや、米FOMC後のパウエルFRB議長の発言を受けて年内利上げ観測が後退し米国金利が低下に転じたことなどを好感し、世界的に株価は反発しました。また、10月の米CPIが市場予想を下回り、米金融政策において来年の利下げ観測が高まったことも好感され、堅調な推移となりました。12月も米国株を中心に世界的に堅調な推移となりましたが、FRBの利上げ停止観測の台頭による米国金利の大幅低下と、日銀の金融政策決定会合における現状維持方針の発表などを背景とした円高進行が重荷となりました。2024年に入り、米国株の力強い上昇と、2023年11月半ば以降からの円高基調が円安に転じたことなどを好感して、堅調な推移となりました。更に、半導体受託生産大手のTSMC（台湾積体電路製造）が発表した決算では純利益が減少するも市場予想を上回り、2024年の成長回帰が見込まれるとの内容が好感され、半導体関連株が相場の上昇をけん引し、一段高の様相となりました。1月下旬では、米大手ハイテク企業のインテル社が発表した決算では、10－12月期においては好調を示したものの、1－3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り、インテル社の株価が大幅下落となったことで一時伸び悩む動きとなりました。2月には、注目された米半導体大手エヌビディアの決算発表では、市場予想を上回る内容を示し、AI（生成人工知能）に対する根強い需要が確認され、半導体関連株が再び上昇に転じました。また、円安推移なども好感され、日経平均株価は1989年

12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も続伸で始まり、一時日経平均株価が4万円を超える堅調な推移となりました。3月の日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高に振れたことなどを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、堅調に推移しました。4月に入ると、月初から利益確定売りで推察される動きや、3月の米CPIが市場予想を上回ったことでFRBの利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となり下落しました。しかし、下旬には、イランとイスラエル間の軍事攻撃がエスカレートせず中東情勢の緊迫が和らいだことや、好決算銘柄を中心に物色が広がり反発しました。5月では米雇用統計で市場予想を下回る弱い数値が発表され、中旬に発表された4月の米CPIが前月比の伸びが6カ月ぶりに鈍化したことなどをを受けて、米金融政策の利下げ観測が再燃したことなどが追い風となり、堅調な推移となりました。しかし、下旬にはFRB高官が追加利上げの可能性を完全に排除したわけではないと発言したことや、日本の長期金利の上昇などが重荷となり、一時、下落する場面が見られました。6月には、米FOMCが年内の利下げ予想を3月時点の3回から1回に減らし、インフレ抑制のため政策金利を高水準で長期間維持するという、利下げに慎重な方針を明確にしました。しかし、5月の米CPIが鈍化し、過度なインフレ警戒感が後退したことで、米国金利の低下が相場を下支えしました。フランスでは国民議会の解散総選挙決定を受けて政情不安が重荷となりましたが、米国株式市場は2ヵ月連続で上昇し、特にエヌビディア（米半導体大手）が世界の時価総額で1位になるなど、米ハイテク株高を受け、半導体製造装置関連株などが相場上昇の牽引役となり、当期末にかけて上昇しました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	(2023年6月30日～2024年7月1日)		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資証券） （新株予約権証券） （先物オプション） （信用） （投資信託受益証券）	234 (213) (－) (－) (21) (－) (－)	1.14 (1.04) (－) (－) (0.10) (－) (－)	(a)売買委託手数料＝ $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式） （投資証券） （新株予約権証券） （先物オプション） （信用） （投資信託受益証券）	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b)有価証券取引税＝ $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷費用） （信用取引） （その他）	0 (－) (－) (－) (0) (0)	0.00 (－) (－) (－) (0.00) (0.00)	(c)その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	234	1.14	

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（20,392円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2023年6月30日～2024年7月1日）

（1）株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,533	5,341,834	2,396	5,427,280
		(94)	(－)	(0)	(－)

（注1）金額は受渡代金。

（注2）括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（2）信用取引

当該期間での信用取引はございません。

（3）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		32	32	11,558	11,488

（注）金額は受渡代金。

（4）オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国 内	株式指数	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			78	42	－	63	－	－	－	－

（注）金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,769,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,647,280千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.53%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

当該期間での信用取引はございません。

★利害関係人との取引状況等（2023年6月30日～2024年7月1日）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,341	百万円 5,288	% 98.9	百万円 5,427	百万円 5,423	% 99.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	19,432千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,672千円
(B) ／ (A)	90.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★主要な売買銘柄（2023年6月30日～2024年7月1日）

（１）株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
良品計画	27.5	61,241	2,226	ルネサスエレクトロニクス	34.2	83,431	2,439
ルネサスエレクトロニクス	24.4	59,967	2,457	M&A総研ホールディングス	18.0	71,266	3,959
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40.6	55,425	1,365	ソフトバンクグループ	9.7	69,323	7,146
三菱地所	22.7	53,779	2,369	円谷フィールドホールディングス	33.9	66,814	1,970
M&A総研ホールディングス	13.5	51,350	3,803	三井不動産	36.3	57,303	1,578
住友不動産	11.0	50,721	4,611	三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.1	53,178	1,433
楽天グループ	60.0	49,499	824	住友不動産	10.4	48,717	4,684
ソフトバンクグループ	6.5	49,412	7,601	りそなホールディングス	59.5	48,434	814
りそなホールディングス	62.9	48,180	765	イビデン	6.6	47,843	7,249
楽天銀行	16.7	48,073	2,878	ディスコ	1.2	47,394	39,495

（注）金額は受渡代金。

（２）先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式		百万円	百万円	百万円	百万円
	日経２２５先物	32	32	—	—
	ＴＯＰＩＸ先物	—	—	11,558	11,488

（３）オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	日経２２５先物	プット	78	42	—	63	—	—	—	—

★組入資産の明細（2024年7月1日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
K&Oエナジーグループ	3.2	－	－
建設業（3.6％）			
大林組	－	5.4	10,368
鹿島建設	3.5	－	－
ナカノフドー建設	－	19	10,317
ユアテック	－	2.7	3,985
住友電設	－	1.5	5,482
新日本空調	－	0.9	3,469
太平電業	－	2.5	13,350
大気社	－	2.5	13,250
ダイダン	－	1.4	4,170
食料品（4.2％）			
森永製菓	1	－	－
山崎製パン	－	2	6,500
寿スピリッツ	1	7	13,104
味の素	1.5	1.9	10,902
ハウス食品グループ本社	1.5	－	－
ニチレイ	－	1.4	4,888
東洋水産	1	－	－
ヨシムラ・フード・ホールディングス	－	26	40,820
ファーマフーズ	6	－	－
繊維製品（0.7％）			
セーレン	0.9	－	－
ゴールドウイン	1.1	1.4	12,490
化学（3.0％）			
レゾナック・ホールディングス	5	2	6,902
日産化学	－	1.7	8,428
トクヤマ	3.5	－	－
信越化学工業	－	1.5	9,357
三菱瓦斯化学	－	5.5	16,989
東京応化工業	0.4	－	－
UBE	3	－	－
トリケミカル研究所	－	1.5	6,345
ADEKA	1.7	1.7	5,487
関西ペイント	5	－	－
東洋合成工業	1.8	－	－
医薬品（0.0％）			
PRISM BioLab	－	0.1	45
エーザイ	0.2	－	－
第一三共	0.5	－	－
ガラス・土石製品（1.4％）			
太平洋セメント	2.2	2	8,194
東洋炭素	－	1.4	9,324
黒崎播磨	－	2.5	6,985

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジミインコーポレーテッド	2.7	－	－
鉄鋼（－％）			
日本製鉄	1.9	－	－
非鉄金属（2.4％）			
大阪チタニウムテクノロジーズ	－	4	10,960
フジクラ	－	4	12,472
SWCC	3	4.1	19,557
アーレスティ	7	－	－
機械（4.1％）			
ツガミ	－	3.5	5,491
オークマ	1.5	－	－
芝浦機械	1	－	－
アマダ	－	6	11,061
DMG森精機	5	－	－
ディスコ	0.2	0.1	6,074
タツモ	2.2	1	3,505
SMC	0.2	－	－
小松製作所	1.5	2.5	11,950
日立建機	0.6	－	－
ローツェ	0.6	0.2	6,270
ダイキン工業	0.4	0.3	6,645
栗田工業	－	0.4	2,745
ダイフク	3.3	－	－
CKD	－	0.5	1,605
竹内製作所	1.4	1.4	8,008
セガサミーホールディングス	2	－	－
ホシザキ	2.1	－	－
NTN	－	25	7,942
マキタ	1.2	－	－
三菱重工業	2	1.2	2,080
IHI	2.7	－	－
電気機器（11.3％）			
イビデン	0.8	－	－
ミネベアミツミ	2.2	2	6,628
日立製作所	－	1.2	4,461
三菱電機	－	3.6	9,205
富士電機	1.1	－	－
安川電機	1	－	－
シンフォニアテクノロジー	1.4	0.7	2,474
KOKUSAI ELECTRIC	－	1.5	7,035
芝浦メカトロニクス	0.5	－	－
ニデック	1.2	1.1	7,832
HPCシステムズ	1.6	－	－
テラプロープ	－	0.4	1,840
富士通	－	4	10,226

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	12.3	2.5	7,502
アルバック	1.2	0.8	8,388
アクセル	2.7	—	—
パナソニック ホールディングス	3.5	—	—
ソニーグループ	1	0.3	4,125
TDK	2.6	2	19,726
アルプスアルパイン	—	5	7,472
メイコー	—	1.6	11,312
ヒロセ電機	0.3	0.7	12,411
TOA	3.2	2.1	2,358
アドバンテス	0.8	3	19,260
キーエンス	0.2	0.2	14,166
シスメックス	0.7	—	—
日本マイクロニクス	2.5	1	6,610
アパールデータ	1.5	—	—
レーザーテック	0.6	—	—
スタンレー電気	1.6	—	—
日本電子	2.2	—	—
ファナック	1.5	—	—
芝浦電子	0.6	—	—
ローム	0.8	—	—
浜松ホトニクス	1.4	0.6	2,575
新光電気工業	1.3	—	—
太陽誘電	0.8	4	16,072
村田製作所	0.7	3.3	10,791
指月電機製作所	9.9	9.9	4,326
ニチコン	7	—	—
SCREENホールディングス	0.4	—	—
東京エレクトロン	1	0.2	6,964
輸送用機器 (0.5%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	0.6	9,228
デンソー	1.4	—	—
川崎重工業	1.2	—	—
日産自動車	4.4	—	—
いすゞ自動車	2.4	—	—
トヨタ自動車	4	—	—
マツダ	1.7	—	—
本田技研工業	1.8	—	—
スズキ	0.3	—	—
精密機器 (0.4%)			
テルモ	—	3	7,644
HOYA	0.4	—	—
朝日インテック	1.2	—	—
その他製品 (1.4%)			
トランザクシオン	10	8	14,968
パンダイナムコホールディングス	1.4	2.5	7,865
ヨネックス	1.4	—	—
TOPPANホールディングス	2.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ	0.8	—	—
任天堂	1.5	0.3	2,624
電気・ガス業 (—%)			
中国電力	0.8	—	—
東北電力	2	—	—
リニューアブル・ジャパン	8	—	—
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	3	—	—
京成電鉄	—	3.2	16,419
東日本旅客鉄道	1.6	—	—
西日本旅客鉄道	1.5	—	—
東海旅客鉄道	0.7	—	—
西武ホールディングス	8	—	—
南海電気鉄道	1.2	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	1.7	—	—
ANAホールディングス	1.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三菱倉庫	—	1.7	9,083
情報・通信業 (14.6%)			
NECネットエスアイ	—	3	7,329
豆蔵デジタルホールディングス	—	0.1	143
ブレインパッド	—	5	5,160
エムアップホールディングス	7.5	9	12,960
フィックスターズ	2.7	—	—
セレス	—	0.5	803
セック	—	2	8,880
GMOペイメントゲートウェイ	0.5	1.3	10,943
アドバンスト・メディア	1.4	—	—
アステリア	7	—	—
カナミックネットワーク	0.2	—	—
チェンジホールディングス	3.4	—	—
PKSHA Technology	1.7	3	10,740
マネーフォワード	3.1	—	—
GMOフィナンシャルゲート	0.1	—	—
ラキール	2	—	—
Appier Group	3	—	—
ビジョナル	0.9	—	—
野村総合研究所	1.5	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	—	2	4,782
シンプレクス・ホールディングス	2	1	2,773
ワンキャリア	0.8	—	—
メルカリ	—	7.2	15,141
ミンカブ・ジ・インフォノイド	2.5	—	—
JMDC	1	6	19,092
フジ・メディア・ホールディングス	—	9	16,722
オービックビジネスコンサルタント	0.8	—	—
大塚商会	0.8	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東映アニメーション	0.7	5	12,180
AnyMind Group	9.9	—	—
ANYCOLOR	—	2	5,424
オーブンワーク	0.5	—	—
カバー	0.1	4.5	8,829
ABEJA	0.2	—	—
グリッド	0.4	—	—
QPS研究所	—	4	10,412
IMAGICA GROUP	3.5	—	—
アルゴグラフィックス	—	1.5	7,087
TBSホールディングス	2.5	4	16,528
テレビ朝日ホールディングス	—	3	6,498
スカパーJ SATホールディングス	4	25	22,125
テレビ東京ホールディングス	3	—	—
U-NEXT HOLDINGS	0.8	—	—
日本電信電話	100	65	10,153
KADOKAWA	2.7	—	—
松竹	0.6	—	—
NTTデータグループ	—	6	14,157
CSK	—	3.8	11,973
ソフトバンクグループ	5.4	2.2	23,111
卸売業 (10.6%)			
伊藤忠食品	—	0.7	4,907
テンボスホールディングス	2	1.5	5,070
東京エレクトロン デバイス	—	2.3	9,993
四谷フィールズホールディングス	12	—	—
神戸物産	—	3	10,644
あい ホールディングス	4.7	4	9,580
コマダホールディングス	3.9	—	—
第一興商	3.6	—	—
丸文	1.7	—	—
伊藤忠商事	2	2.4	18,871
長瀬産業	—	2	6,440
三井物産	3	3.8	14,044
住友商事	5.5	2.8	11,298
三菱商事	2.8	4.7	15,312
キャノンマーケティングジャパン	4	1.4	6,295
サンリオ	1.6	10.2	30,385
オブティマスグループ	—	20	12,400
泉州電業	—	4	21,720
ミスミグループ本社	1	5	13,822
小売業 (11.0%)			
エービーシー・マート	0.5	0.7	2,001
ゲオホールディングス	6	—	—
アダストリア	1	—	—
バルグループホールディングス	—	3	5,202
エディオン	—	2.5	4,087
セリア	—	7	20,244

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
RIZAPグループ	15	50	18,850
マツキョココカラ&カンパニー	0.5	—	—
トレジャー・ファクトリー	3	—	—
物語コーポレーション	5.3	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	7	—	—
トリドールホールディングス	0.5	—	—
クラダシ	0.2	—	—
良品計画	—	14	37,093
パ・パフィカ・インターナショナルホールディングス	2.5	3	11,514
西松屋チェーン	2.7	6.2	13,100
ゼンショーホールディングス	—	1	6,065
ワークマン	1.2	—	—
サイゼリヤ	3	1.4	7,784
ロイヤルホールディングス	5.6	2	5,066
ライフコーポレーション	—	1.8	7,083
高島屋	—	7	21,049
松屋	9.6	10	11,890
ヤオコー	1.6	2	18,948
ナルミヤ・インターナショナル	—	3	4,134
ブックオフグループホールディングス	4.7	—	—
ニトリホールディングス	0.7	0.3	5,065
ファーストリテイリング	0.3	—	—
銀行業 (10.0%)			
いよぎんホールディングス	—	11	16,736
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	3.5	5,953
楽天銀行	—	9.7	28,265
京都フィナンシャルグループ	—	5	14,240
住信SBIネット銀行	—	6	17,976
めぶきフィナンシャルグループ	—	9	5,666
九州フィナンシャルグループ	—	17	16,700
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	7	6,735
西日本フィナンシャルホールディングス	—	8	16,672
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.5	5	8,745
りそなホールディングス	—	3.4	3,695
群馬銀行	—	9.4	9,780
七十七銀行	—	0.8	3,640
ふくおかフィナンシャルグループ	1	2.7	11,950
八十二銀行	—	0.7	738
京都銀行	0.7	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	2.9	6,166
北洋銀行	—	13.4	7,370
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	10	—	—
野村ホールディングス	14	10.5	9,838
保険業 (1.9%)			
SOMPOホールディングス	—	2	6,970
アニコム ホールディングス	7	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	5	18,565

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	5.1	—	—
T&Dホールディングス	—	3	8,761
その他金融業 (0.7%)			
東京センチュリー	2.5	3.8	5,728
ジャックス	1	—	—
オリエントコーポレーション	2.2	—	—
オリックス	6	2	7,148
日本取引所グループ	2	—	—
イー・ギャランティ	1.5	—	—
不動産業 (4.0%)			
グッドライフカンパニー	—	3.4	10,193
SREホールディングス	4	5	23,550
野村不動産ホールディングス	1.5	—	—
東急不動産ホールディングス	10	—	—
パーク24	6.5	—	—
三井不動産	2.7	—	—
三菱地所	—	8	20,264
京阪神ビルディング	—	2	3,430
住友不動産	2.5	3.1	14,827
日本エスコン	3.5	—	—
日本空港ビルデング	2.2	—	—
サービス業 (12.4%)			
UTグループ	—	5	16,750
エス・エム・エス	1.5	—	—
総合警備保障	7.5	—	—
エムスリー	2	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	6	—	—
ブロードメディア	—	13	23,452
オリエンタルランド	1	1.4	6,281
楽天グループ	—	60	51,684
弁護士ドットコム	—	7	22,400

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	6	3	6,588
チャーム・ケア・コーポレーション	5	9	13,662
シグマシス・ホールディングス	—	12	18,504
リクルートホールディングス	1	—	—
インソース	5	10	8,460
ペイカレント・コンサルティング	—	4	13,360
マネジメントソリューションズ	0.9	—	—
フロンティア・マネジメント	—	0.5	610
Macbee Planet	0.3	—	—
リログループ	—	4	6,908
東祥	12.3	—	—
ノバレーゼ	0.2	—	—
GENDA	—	3.2	5,776
エフ・コード	—	10	14,180
ブリッジコンサルティンググループ	0.1	—	—
大栄環境	0.6	3.6	9,835
i s p a c e	1.8	7.8	5,818
M&A総研ホールディングス	1.5	—	—
共立メンテナンス	1.5	—	—
セコム	0.9	—	—
合計	株数・金額	663	894
	銘柄数 (比率)	211銘柄	171銘柄
			1,807,607
			<96.0%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国 内	TOPIX先物	百万円 －	百万円 84

(3) オプション取引期末残高

種類別		コール・ プット別	当期末	
			買建額	売建額
国 内	日経225オプション	プット	百万円 1	百万円 －

(4) 信用取引期末残高

		当期末	
		売建株数	売建評価額
国内株式		千株 3	千円 1,434

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★投資信託財産の構成 (2024年7月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,807,607	% 91.7
コール・ローン等、その他	164,517	8.3
投資信託財産総額	1,972,124	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,993,070,419円
コール・ローン	32,503,678
株式	1,807,607,800
信用取引預け金	1,581,787
ブットオブション(買)	1,015,000
未収入金	128,180,824
未収配当金	1,235,130
その他の未収収益	100
差入保証金	12,176,000
差入委託証拠金	8,770,100
(B) 負債	110,136,592
信用売証	1,434,800
未払金	87,590,265
差入保証金代用有価証券	12,176,000
差入委託証拠金代用有価証券	8,770,100
その他の未払費用	427
前受金	165,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,882,933,827
元本	849,466,186
次期繰越損益金	1,033,467,641
(D) 受益権総口数	849,466,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,166円

(注1) 当ファンドの期首元本額は872,883,305円、期中追加設定元本額は71,263,305円、期中一部解約元本額は94,680,424円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,2166円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は27,081,100円(2024年7月1日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本株ロングショート戦略ファンド	604,914,665円
日本株ロングショート戦略ファンド(適格機関投資家私募)	244,551,521円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2023年6月30日～2024年7月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	32,361,304円
受取配当金	32,355,234
その他の収益金	6,070
(B) 有価証券売買損益	243,557,239
売買益	527,360,521
売買損	△ 283,803,282
(C) 先物取引等取引損益	△ 52,077,600
取引益	69,840,600
取引損	△ 121,918,200
(D) 信託報酬等	△ 32,990
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	223,807,953
(F) 前期繰越損益金	822,342,569
(G) 追加信託差損益金	82,736,695
(H) 解約差損益金	△ 95,419,576
(I) 合計(E+F+G+H)	1,033,467,641
次期繰越損益金	1,033,467,641

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。